

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ADEKA

コード番号 4401 URL <http://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 郡 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長

(氏名) 影島 光

TEL 03-4455-2803

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	167,588	8.5	14,853	42.2	14,520	25.8	9,937	25.3
27年3月期第3四半期	154,425	—	10,447	—	11,546	—	7,928	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 8,932百万円 (△18.7%) 27年3月期第3四半期 10,990百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	96.22	—
27年3月期第3四半期	76.76	—

27年3月期第3四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い、遡及適用が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	269,646	169,353	60.2
27年3月期	261,112	163,233	60.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 162,271百万円 27年3月期 156,918百万円

27年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
28年3月期	—	14.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,000	10.3	17,800	27.1	18,000	9.0	12,200	9.1	118.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

増減率は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	103,651,442 株	27年3月期	103,651,442 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	365,402 株	27年3月期	364,965 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	103,286,244 株	27年3月期3Q	103,286,984 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から同年12月31日）における世界経済は、米国では雇用改善や内需の拡大が続き、欧州も徐々に景気回復の動きが広がり、全体としては緩やかな回復基調となりましたが、足元では中国経済の減速が鮮明となり、先行きの不透明感が強まりました。国内は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調が持続しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、北米、欧州及び減税措置を実施した中国での自動車販売が伸長しましたが、国内では低調に推移しました。IT・デジタル家電分野は、急成長してきたスマートフォンなどモバイル端末市場の成長が鈍化しました。製パン・製菓関連分野は、国内需要がほぼ横ばいで推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、2015年度からスタートした3か年の中期経営計画『STEP 3000-II』の基本戦略である「コア事業を中心とした規模拡大」「第3のコア事業の育成」「新規事業の育成や業容／領域の拡大」のもと、国内外において事業展開を推し進めております。第3のコア事業として育成する情報・電子事業では、国内外で半導体メモリ向け高誘電材料の投資を積極的に行っております。また、ブラックマトリックスレジストの生産、販売を台湾に集約し、コスト競争力を強化しました。新規事業では環境・エネルギー分野での新製品開発を加速させるべく、東京大学からグラフェンの製造技術に関するライセンスを取得して、商業生産を目指しサンプル提供を開始しました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,675億88百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は148億53百万円（同42.2%増）、経常利益は145億20百万円（同25.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99億37百万円（同25.3%増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2013年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としてしております。

また、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、遡及適用後の数値で前第3四半期連結累計期間との比較を行っております。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は、1,164億18百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は132億57百万円（同42.7%増）となりました。

①情報・電子化学品

半導体材料は、最先端の微細化プロセスに対応した新規高誘電材料が海外を中心に伸長しました。回路材料は、国内市場の縮小や海外市場での生産調整の影響を受け、総じて低調に推移しました。光学フィルムやフォトレジストに使用される光硬化樹脂や光重合開始剤などの感光性材料は、ディスプレイの高精細化や半導体の微細化に対応し、引き続き競争力の高い独自製品が国内外で大きく伸長しました。

情報・電子化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

②機能化学品

樹脂添加剤は、自動車及び建材などに使われる樹脂の国内生産が持ち直し、造核剤、光安定剤などの販売が伸長しました。海外では透明化剤、紫外線吸収剤などの高機能製品と汎用の酸化防止剤が伸長しました。界面活性剤は、化粧品原料の販売数量が減少しましたが、塗料・接着剤向けの界面活性剤が国内外で伸長しました。潤滑油添加剤は、自動車エンジンオイル向けの添加剤が国内外で堅調に推移しました。機能性樹脂は、自動車向けの高機能な特殊エポキシ樹脂が市場ニーズの拡大を受け伸長しました。

機能化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

③基礎化学品

プロピレングリコール類は、トイレタリー等の日用品用途が堅調に推移しました。過酸化水素は、引き続き販売価格の改定や生産・物流効率の見直しなどのコスト削減に取り組みました。また同誘導品は、電子材料、工業用洗浄剤用途で販売数量が伸長しました。

基礎化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は、460億13百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は12億6百万円（同56.8%増）となりました。

製パン、洋菓子・デザート向けにマーガリン類、ホイップクリーム、フィリング類の販売が好調に推移しました。海外では、加工油脂製品、フィリング類の販売が拡大し、売上・利益とも伸長しました。

食品事業全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ85億34百万円増加（前期比3.3%増）し、2,696億46百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の増加です。

負債につきましては、前期末に比べ24億13百万円増加（前期比2.5%増）し、1,002億92百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加です。

純資産につきましては、前期末に比べ61億20百万円増加（前期比3.7%増）し、1,693億53百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年3月期の連結業績予想につきましては、2015年11月5日に公表の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更）

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場による方法に変更しております。この変更は、在外子会社における売上高の重要性が増してきており、在外子会社の業績をよりの確に連結財務諸表へ反映させるため行ったものです。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べ、前第3四半期連結累計期間の売上高は3,066百万円、営業利益は208百万円、経常利益は206百万円及び税金等調整前四半期純利益は205百万円それぞれ減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は5億87百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,625	42,414
受取手形及び売掛金	44,881	52,285
有価証券	3,233	3,733
商品及び製品	21,531	20,515
仕掛品	4,451	4,163
原材料及び貯蔵品	14,064	14,559
その他	6,979	7,122
貸倒引当金	△208	△220
流動資産合計	135,558	144,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,520	23,472
機械装置及び運搬具（純額）	23,206	25,757
土地	21,275	21,199
その他（純額）	9,638	7,360
有形固定資産合計	76,640	77,789
無形固定資産		
のれん	217	169
その他	3,243	3,566
無形固定資産合計	3,460	3,736
投資その他の資産		
投資有価証券	36,627	35,114
その他	8,825	8,430
投資その他の資産合計	45,452	43,545
固定資産合計	125,553	125,072
資産合計	261,112	269,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,407	36,689
短期借入金	17,585	19,625
未払法人税等	1,973	1,416
賞与引当金	2,041	1,069
その他の引当金	60	41
その他	13,424	9,288
流動負債合計	69,493	68,130
固定負債		
長期借入金	7,466	10,627
退職給付に係る負債	13,806	14,401
その他の引当金	152	148
その他	6,960	6,984
固定負債合計	28,385	32,161
負債合計	97,878	100,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,899	22,899
資本剰余金	19,925	19,925
利益剰余金	100,652	107,442
自己株式	△226	△227
株主資本合計	143,251	150,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,363	6,230
土地再評価差額金	4,095	4,095
為替換算調整勘定	5,316	3,835
退職給付に係る調整累計額	△2,108	△1,930
その他の包括利益累計額合計	13,667	12,230
非支配株主持分	6,314	7,082
純資産合計	163,233	169,353
負債純資産合計	261,112	269,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	154,425	167,588
売上原価	120,768	128,066
売上総利益	33,656	39,521
販売費及び一般管理費	23,209	24,668
営業利益	10,447	14,853
営業外収益		
受取利息	188	207
受取配当金	289	338
持分法による投資利益	270	—
為替差益	778	—
その他	254	238
営業外収益合計	1,781	784
営業外費用		
支払利息	332	336
持分法による投資損失	—	126
為替差損	—	316
その他	350	337
営業外費用合計	682	1,117
経常利益	11,546	14,520
特別損失		
有形固定資産除却損	108	338
投資有価証券評価損	—	29
特別損失合計	108	368
税金等調整前四半期純利益	11,437	14,152
法人税、住民税及び事業税	2,658	3,297
法人税等調整額	440	315
法人税等合計	3,099	3,613
四半期純利益	8,337	10,539
非支配株主に帰属する四半期純利益	408	601
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,928	9,937

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	8,337	10,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,699	△150
為替換算調整勘定	698	△1,652
退職給付に係る調整額	144	171
持分法適用会社に対する持分相当額	110	23
その他の包括利益合計	2,652	△1,607
四半期包括利益	10,990	8,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,437	8,501
非支配株主に係る四半期包括利益	552	430

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	106,961	42,617	149,579	4,845	154,425	—	154,425
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	13	149	9,135	9,285	△9,285	—
計	107,097	42,630	149,728	13,981	163,710	△9,285	154,425
セグメント利益	9,287	769	10,057	450	10,507	△59	10,447

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△59百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	116,418	46,013	162,431	5,157	167,588	—	167,588
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	13	159	9,192	9,351	△9,351	—
計	116,564	46,026	162,591	14,349	176,940	△9,351	167,588
セグメント利益	13,257	1,206	14,464	439	14,903	△50	14,853

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場による方法に変更しております。この変更は、在外子会社における売上高の重要性が増してきており、在外子会社の業績をよりの確に連結財務諸表へ反映させるため行ったものです。

この変更に伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更し、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」となっております。